

第 5 期障害福祉計画の策定方針について

1. 計画策定の趣旨

障害者総合支援法第 88 条に基づき、市町村は、国の基本指針に即して、障害福祉サービスや地域生活支援事業の区分ごとに必要な見込量や、見込量確保のための方策を定める市町村障害福祉計画を策定する必要がある。現行の「第 4 期障害福祉計画」が平成 29 年度で計画期間満了となるため、第 5 期計画（30 年度～32 年度）を策定する。

また、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法の一部を改正する法律」（平成 30 年 4 月 1 日施行）により、新たに策定が義務付けられた障害児福祉計画も策定する。

障害福祉計画			障害児福祉計画		
期別	策定年度	計画期間	期別	策定年度	計画期間
第 1 期	18 年度	19～20 年度			
第 2 期	20 年度	21～23 年度			
第 3 期	23 年度	24～26 年度			
第 4 期	26 年度	27～29 年度			
第 5 期	29 年度	30～32 年度	第 1 期	29 年度	30～32 年度

2. 国の基本指針の主な改正内容

平成 29 年 3 月に公布された、国の基本指針（障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針）の主な改正内容は次のとおり。

(1) 地域共生社会の実現のための規定の整備	
(2) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	
(3) 障害児支援の提供体制の計画的な整備	
(4) 発達障害者支援の一層の充実	
(5) 障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の提供体制の確保に係る目標の設定	
①	福祉施設の入所者の地域生活への移行
<ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年度末時点における施設入所者の 9%以上を平成 32 年度末までに地域生活へ移行 ・平成 32 年度末時点における福祉施設入所者を平成 28 年度末時点から 2%以上削減 	
②	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築（内容見直し）
<ul style="list-style-type: none"> ・平成 32 年度末までに全ての市町村ごとに保健・医療・福祉関係者による協議の場を設置 	
③	地域生活支援拠点等の整備
<ul style="list-style-type: none"> ・市町村又は各都道府県が定める障害福祉圏域において、平成 32 年度末までに障害者の地域での生活を支援する拠点等を少なくとも一つ整備 	

④	福祉施設から一般就労への移行等
	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 32 年度中に就労移行支援事業等を通じた一般就労への移行者数を平成 28 年度実績の 1.5 倍以上にする ・平成 32 年度末における就労移行支援事業利用者数を平成 28 年度末実績から 2 割以上増加 ・就労移行率 3 割以上である就労移行支援事業所を平成 32 年度末までに全体の 5 割以上にする ・各年度における就労定着支援による支援開始から 1 年後の職場定着率を 80%以上にする
⑤	障害児支援の提供体制の整備等 (新設)
	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 32 年度末までに児童発達支援センターを各市町村に少なくとも 1 か所以上設置 ・平成 32 年度末までに全ての市町村において保育所等訪問支援を利用できる体制を構築 ・平成 32 年度末までに主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を各市町村に 1 か所以上確保 ・平成 30 年度末までに、各都道府県、各圏域、各市町村において、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場を設置

3. 計画の体系 (案)

- (1) 基本方針 (計画の趣旨・位置づけ・期間・策定体制・ニーズの把握)
- (2) 重点課題と数値目標 (上記の 2 (5))
- (3) 障害福祉サービス等の見込量と見込量確保のための方策 (訪問系サービス・日中活動系サービス・居住系サービス・相談支援)
- (4) 地域生活支援事業の見込量と見込量確保のための方策 (理解促進研修・啓発事業及び自発的活動支援事業・相談支援事業・意思疎通支援事業・日常生活用具給付等事業・手話奉仕員養成研修事業・移動支援事業・地域活動支援センター・訪問入浴サービス事業・日中一時支援事業)
- (5) 障がい児支援の見込量と見込量確保のための方策 (障害児通所支援・障害児相談支援)

4. 計画策定体制とスケジュール

計画の策定にあたり、「大垣市障がい者の暮らしを支える協議会」での意見を踏まえ、庁内組織である「推進委員会」及び「幹事会」で検討した後、「大垣市障害者計画・障害福祉計画策定・評価委員会」で審議する。

○障がい者の暮らしを支える協議会及び計画策定・評価委員会の開催予定

第 2 回 (H29 年 7.8 月)	第 3 回 (H29 年 10.11 月)	第 4 回 (H30 年 1・2 月)
計画骨子案の提示・協議	計画素案の提示・協議	計画案の提示・最終協議